

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権講演会等への自主的参加者の数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	260人			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 人権問題研修講師派遣・紹介件数	b	人権標語の一般市民からの応募数	c	講演会・講座等への参加者数	d	講演会・講座等へ初めて参加した者の数
	数値	目標 24件	目標	100点	目標	1,340人	目標	390人

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
人権講演会等への自主的参加者の数	人	—	44 人	91 人
		—	16.9 %	35.0 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 人権問題研修講師派遣・紹介件数	件	8 件 33.3 %	10 件 41.6 %	20 件 83.3 %
b 人権標語の一般市民からの応募数	点	—	12 点 12.0 %	17 点 17.0 %
c 講演会・講座等への参加者数	人	—	944 人 70.4 %	903 人 67.3 %
d 講演会・講座等へ初めて参加した者の数	人	—	171 人 43.8 %	195 人 50.0 %

4. 課題と対応

課題
団体や企業の理解・協力を得て、自主的な人権研修を行う団体等の数を増やすことが難しい。また、講演会等への参加者が固定化しており、自主的な参加者も少ない。
対応（改善点等）
企業・団体等に人権研修の働きかけを行い、自主的に研修を行う企業・団体数を増やす。また、講演会等の内容や開催方法等を再検討し、市報やケーブルテレビ等を利用した広報活動により周知を図り、自主的な参加者を増やす。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		4,672	5,139	5,102	6,901
財源内訳	国 県 費	677	510	579	424
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	3,995	4,629	4,523	6,477
	うち経常	3,995	4,629	4,523	5,397

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成30年度で人権看板撤去工事は終了するが、講演会や研修講師の派遣等の実施は、人権啓発に有効であり、継続する必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 人権尊重社会の実現のためには、多くの市民が研修できる機会の提供や各種啓発事業は、必要不可欠である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により施策の推進に努めるよう定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 研修講師の派遣や標語の一般市民からの応募は低調であるが、目的を達成するためには適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1 人権講演会等への参加は、加入団体・職場等からの要請が大半を占めており、自主的参加者が少ない

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	男女が平等と思える満足度	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	30%			総合計画前期基本計画の5-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 男女共同参画の周知度	b	固定的役割分担意識の解消	c	審議会等への女性の登用率	d	啓発講座の数
	数値	目標 100%	目標	65%	目標	50%	目標	20回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
男女が平等と思える満足度	%	17.4 %	—	—
		58.0 %	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 男女共同参画の周知度	%	52.9 %	—	—
		52.9 %	—	—
b 固定的役割分担意識の解消	%	59.6 %	—	—
		91.7 %	—	—
c 審議会等への女性の登用率	%	36.5 %	39.6 %	36.6 %
		73.0 %	79.2 %	73.2 %
d 啓発講座の数	回	18 回	11 回	9 回
		60.0 %	55.0 %	45.0 %

4. 課題と対応

課題
一般市民向けの啓発講座は、参加者が固定化されつつある。また各種団体に講座の開催を呼びかけても実施できる団体が少ない。
対応（改善点等）
啓発講座を三重町以外で開催するなど、新規の受講者獲得に向けて取り組む。各種団体には、行事や会議等と合わせて講座の開催を積極的に働きかける。また講座の内容や講師については、県や他市で好評であった講座等を参考に市民の興味関心が高くわかりやすいものを選定する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		1,097	451	499	910
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,097	451	499	910
	うち経常	1,097	451	499	910

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
例年並みの事業実施のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 男女が互いに人権を尊重しつつ、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を築くことが必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 男女共同参画基本法により、地方公共団体の責務が定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 男女共同参画社会を実現するために、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 5年ごとの意識調査の結果により判断。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権啓発・交流機会の推進	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	400人			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	c	啓発図書閲覧・貸出件数	d	隣保館だよりの発行回数
	数値	目標	500件	目標	850人	目標	300件	目標	12回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
人権啓発・交流機会の推進	人	273 人	322 人	327 人
		68.2 %	80.5 %	81.7 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 相談件数	件	304 件	275 件	504 件
		76.0 %	78.6 %	100.8 %
b ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	人	761 人	784 人	817 人
		86.4 %	98.0 %	96.1 %
c 啓発図書閲覧・貸出件数	件	141 件	105 件	140 件
		47.0 %	35.0 %	46.7 %
d 隣保館だよりの発行回数	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
隣保館事業の参加者が固定化している。また、関係協力機関との連携や支援体制システムが確立されていない。地域の実態把握や住民相談をどうつなげていくかが課題である。
対応（改善点等）
出前隣保館を充実させるとともに、隣保館交流事業を通して関係協力機関との連携を図り、市民全体の交流の場を提供する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		9,889	8,401	8,185	17,361
うち経常経費		8,117	8,401	8,185	9,700
財源内訳	国 県 費	5,232	2,701	2,603	8,406
	地 方 債				
	そ の 他	234	211	728	177
	一般財源	4,423	5,489	4,854	8,778
	うち経常	2,652	5,489	4,854	2,380

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
隣保館運営事業は、国・県の補助事業であり、現行制度で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 全市民を対象とした隣保館活用の交流機会の創設や相談事業の充実は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が、主体となり事業内容等を計画し、実施する必要があるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 相談事業、ふれあい教室、出前隣保館、啓発広報は適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 地域のニーズを反映した事業を実施することで地域交流が促進され交流が広がる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な管理運営を行うこと。